学校法人金城学園
第４期中期計画

令和８（２０２６）年度～令和１２（２０３０）年度

学校法人金城学園第４期中期計画

目　次

Ⅰ　学校法人金城学園第４期中期計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　１　学校法人金城学園第４期中期計画について
　２　学校法人金城学園第４期中期計画（骨子）

Ⅱ　第３期の検証と第４期の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　１　第３期の検証
　２　第４期の背景

Ⅲ　第４期中期計画の基本方針等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
　１　建学の精神、教育理念及び設立の理念、教育目標
　２　第４期中期ビジョン・基本方針
　３　重点計画

Ⅳ　第４期中期計画（部門別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　１　大学・短期大学部門
　２　高校部門
　３　幼稚園部門
　４　管理運営部門

Ⅰ　学校法人金城学園第４期中期計画について

１　学校法人金城学園第４期中期計画について

金城学園は、明治３７（１９０４）年に創設された金城遊学館を淵源とし、１２０年を超える歴史を刻んできた。建学の精神に「遊学の精神の涵養」及び「良妻賢母の育成」を掲げ、また「教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。」という教育理念を旨として、一人ひとりの個性を磨く教育を推進し、今日、金城大学（以下「大学」という。）、金城大学短期大学部（以下「短期大学」という。）、遊学館高等学校（以下「高校」という。）、金城大学附属西南幼稚園（以下「幼稚園」という。）の各学校を設置する学園となっている。

大学及び短期大学は、「白山手取川ジオパーク（ユネスコ世界ジオパークに認定）」を有する白山市に位置している。大学は、４学部６学科・１研究科１専攻科の学生が集い、地域の教育研究拠点を目指し、保健・医療・福祉、教育等の分野の専門職又は地域社会のリーダー的存在となる人材の養成を行うとともに、白山市や野々市市等と包括協定を締結し、専門性を活かして地域の発展に資する活動に取り組んでいる。短期大学は、２０２６（令和８）年に創立５０周年を迎えて学科再編の計画を進めているが、専門分野の異なる３学科の学生が集い、大学ともども産官学の連携を深めつつ、地域社会に密着した教育研究活動を展開し、積極的に学科間・学外の交流活動を行っている。金沢市中心部に位置する遊学館高等学校は、文武両道を奨励して、自らの品格を高め他者の人格を重んずる心を育む教育を行っており、大学・短期大学と連携した活動や高度情報社会、グローバル社会に対応した取組も推進している。幼稚園は、隣接する大学や短期大学との密接な連携の下に先進的な取組を推し進め、豊かな心を育む教育を実践している。

これまで金城学園は、社会経済構造の変化に対応しつつ、平成２３（２０１１）年に、第１期に相当する「中長期事業計画《副題：明日に向かって（原点を見つめ、今なすべきこと）》２０１１年４月～２０１６年３月」を策定した。次いで、平成２８（２０１６）年に、「第２期中期目標・中期計画（副題：地域とともに輝く学園を目指して）２０１６年４月～２０２１年３月」を策定した。第１期は、経営基盤の安定化、組織の活性化に力点を置き、第２期は、教学に関する目標・計画の比重が高いものとした。直近の第３期中期計画は、令和３（２０２１）年４月１日から令和８（２０２６）年３月３１日までについて、「第３期中期計画＜社会の変化に対応し、地域・社会に必要とされる人材を育成する。＞」を策定した。

これらを踏まえ、今般、第４期中期計画を策定するが、以下にその骨子を示すものである。

２　学校法人金城学園第４期中期計画（骨子）

第４期中期計画の基本として、まず、建学の精神に基づき学園の歴史と伝統を重んじつつ、変化の激しい社会環境の中、各学校はこれに適応した教育を行うとともに、地域連携を含み地域に根差した学校を目指して、時代の要請に応えうる学園を創出すべく諸事業に取り組んでいくことを掲げる。

第４期中期計画は、令和８（２０２６）年度から令和１２（２０３０）年度までの５年間の計画となるが、学校法人を取り巻く環境としては、少子化、高度情報化、グローバル化など、教育事業に多大な影響を及ぼす社会の変化がある。特に、少子化のインパクトは深刻であり、中学生や高校生の志向の変化とともに、学校規模に影響を与えるものとなっている。本学園は、令和７年度において各学校とも入学定員及び収容定員を充足しておらず、大学及び短期大学の学部学科の再編成、高等学校の定員の再確認、幼稚園の認定こども園への移行などを検討、計画してきたが、令和７年度までに短期大学の再編（幼児教育学科の募集停止など）及び幼稚園の認定こども園への移行準備について決定した。とりわけ、短期大学の再編については、大学も協同して教育プログラムを再編することとしている。

第４期中期計画の学生・生徒募集に関しては、常に教育の質向上に取り組み、日常的な、あるいは、学期単位・年度単位の教育の成果をあげる（＝学生が学習成果を獲得する）ことを基本に、各学校・各学部学科の特色を打ち出してブランド力を高め、学生・生徒の募集力を強化していくことを再確認する。その際、学校間の実効的な連携協力を進めるとともに、募集力に配慮した教育活動（課外活動を含む。）の拡充や再編も視野に入れるものとする。

地域に根差す学園として、各学校は、日頃から教育・研究・地域連携に真摯に取り組んでいるが、特に大学と短期大学においては、地域連携を強化し、例えば、自治体や地域の経済界に、より能動的に働きかけを行うことによって機能強化につなげていくものとする。

近年、本学園の収支は、支出超過の年度が続いている。さらに、施設設備の年次的な整備が必要という課題もある。各学校の定員充足に向けた施策とともに経営改革に取り組み、収支を改善して財務基盤の安定化を目指すことが必要不可欠となっている。持続可能な学校教育を行うために、各部門での改革・改善とともに、学校規模と定員のバランスを取り、建学の精神に基づく教育、研究、社会貢献を更に発展させていく。

なお、第４期中期計画の期間中に、金城学園の教育理念について、時代を考慮しながら再確認し、表現を新しくする必要があると考えており、その準備に取り掛かる。

Ⅱ　第３期の検証と第４期の背景

１　第３期の検証

第３期では、中期計画（令和３年度～令和７年度）期間中の中期ビジョンを「社会の変化に対応し、地域・社会に必要とされる人材を育成する。」と定め、４項目の重点計画を掲げた。

教学面では、大学での新学部、専攻科設置及び大学・短期大学での学科改組などの組織改編と、文部科学省の令和６年度少子化時代を支える私立大学等の経営改革支援事業に採択された「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」（以下「Ｋ－ＮＥＸＴ事業」という。）を通じた新たな教育とそれに伴う新たなブランディング戦略に着手した。高校ではICT端末の導入定着と「総合的な探究の時間」の充実に着手した。

経営面では、大型施設設備の整備（新学部棟、高校学生寮の新築）と、新たな基幹システムの導入により、システム一元化による業務効率化を推進する体制を整備した。 一方、経営基盤の基礎をなす入学定員充足率については、第３期５年間の平均充足率が各設置校で１００％を下回ったことから、各学校・各学部学科の特色を打ち出してブランド力を高め、学生・生徒の募集力を強化することが次期中期計画の課題となった。

財政面では、設置校の入学定員未充足や、令和６年度に設置した大学の新設学部が完成年度を迎えていないことなどにより、令和７年度は、経常収支差額が４年連続で支出超過となった。次期の中期計画中に改善できるよう令和７年度までに、短期大学の改組計画を策定するとともに予算委員会を設置し、経営改革に資する体制を整備した。

各項目の達成状況は、以下のとおりである。

（１）教育研究、地域連携活動

①　金城大学

社会福祉学部の改組については、令和５年度から、社会福祉学部の名称を「人間社会科学部」に、「子ども福祉学科」を「子ども教育保育学科」に変更した。さらに、令和６年度には、人間社会科学部の入学定員を実態に即し一部見直したことに加え、総合経済学部（定員１５０人）を新設するなどの改組を行うとともに、社会福祉学科の教職課程の見直しを行った。また、令和４年度には、保健師養成の公衆衛生看護学専攻科を設置し、地域のニーズに幅広く対応する組織改編を進めてきた。

教学マネジメントの確立のため、教学マネジメント委員会を組織し、マネジメントプランに基づき、点検・評価を行い、教育及び学修の質の向上に取り組んだ。

教養教育については、令和６年度までに、「文理横断、分離融合教育の推進」に向けＭＤＡＳＨ（数理・データサイエンス・ＡＩ教育）の検証を行い、令和７年度には全学部にて同科目を実施した。また、令和６年度からは、「地域とともに歩む次世代人材育成ブラ

ンディング事業」として多職種連携教育、課題解決型実践プログラム、地域多文化共生を推進する国際交流活動などを教育の柱として掲げ、これらの教育をベースとした新たなブランディングを表現する、シンボルマーク、ロゴ、タグライン、ステートメントコピーも製作している。多職種連携教育については、令和７年度から総合経済学部を除く全ての学部で合同授業を実施し（令和８年度からすべての学部で実施予定）、課題解決型実践プログラムは、総合経済学部で実施した。国際交流活動については、大学の海外研修において、台湾の提携大学との交流を実施しており、令和７年度には、留学生確保に向けて台湾の高校生を対象としたスタディーツアーを実施するなど新たな試みに着手した。

研究活動においては、Kinjo's Dream Project（ＫＤＰ）を中心に大学として組織的な地域連携活動を推進した。また、科学研究費補助金等の獲得件数増加に向けて、各学部配置の個別相談員による支援体制を強化したことにより、若手研究申請数及び科学研究費補助金採択数の増加につなげた。

地域の活性化に資する活動としては、短期大学と共同運営する「ＫＩＮＪＯおやこひろば“たんばりん”」において、保護者・教員・学生がともに学び合える環境で地域の子育てを支援するなどの諸活動を進めた。

このような教育研究活動の成果の指標の一つとして、過去５年間の国家試験合格率の平均も、下記に示すとおり高い水準を維持している。

資格名	５年間の平均合格率	備考
介護福祉士	１００．０％	全期間で100％を維持
理学療法士	９９．３％	Ｒ４年度以降は100％を継続
看護師	９７．９％	Ｒ３，Ｒ４年度は100％を達成
作業療法士	９６．７％	Ｒ６年度以降は100％に向上
社会福祉士	７５．８％	近年上昇傾向（Ｒ７年度94.1％と過去最高）
保健師	１００．０％	Ｒ４年度開設以降の４年間

令和４年度の日本高等教育評価機構による認証評価の参考意見「社会福祉学部社会福祉学科及び子ども福祉学科は、定員未充足の状態が続いているので、学生確保に向けた今後一層の努力が望まれる。」については、令和５年度に学部学科名称を変更するとともに、令和６年度からは、同学部の入学定員を実態に即し一部見直しするなどの組織改編を行った。また、SNSを利用した広報や入学データに基づく北陸地区での重点校に対する高校訪問の工夫や、オープンキャンパスの開催形態の変更など学生確保に向けた取組を行った。結果、令和８年度の入学定員充足率は、社会福祉学科９２％、子ども教育保育学科は１０８％と向上した。

② 金城大学短期大学部

学科のコース編成や教育課程の見直しを継続的に進め、入学定員充足率や今後の志願者動向を展望し、令和７年１２月に幼児教育学科を大学の子ども教育保育学科へ発展的統合することを決定し、同学科の令和９年度以降の学生募集を停止するとともに、美術学科、ビジネス実務学科の定員をそれぞれ、５０人、８０人に変更することとした。

令和６年度に「内部質保証の方針」を全面改訂し、以降、教学マネジメントの確立を目指すとともに、教育の質保証・質向上のための取組を推進している。

基礎教育科目としての「データサイエンス」を開講し、文部科学省「数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム（リテラシーレベル）」プログラム認定を受けた。

幼児教育学科を中心とする子育て支援活動「ＫＩＮＪＯおやこひろば“たんばりん”」の運営、美術学科における白山ロータリークラブとの共同企画、ビジネス実務学科における白山商工会議所との連携事業など、各学科の特色を生かした産学連携、地域連携活動を推進し、発展させた。

令和２年度に「一般財団法人　大学・短期大学基準協会」による認証評価を受審した結果、向上・充実のための課題として、「卒業生の進路先からの卒業後調査の聴取について、意見聴取の方法やフィードバックの仕組み作りの検討が望まれる」との指摘があった。これに対して、卒業生の進路先を対象とする「就職先による卒業生評価及び学習成果等に関する調査」を、Webアンケート方式で実施しており、令和６年度調査では、１０４件の回答（回収率７０．７％）を得て、その結果を集計分析して報告書を取りまとめ、各学科の教育課程や学習成果の点検に活用した。

③　遊学館高等学校

令和４年度まではコロナ禍の影響で教員の指導力向上を目的とした校内外での研修会を計画どおり実施できなかったが、令和５年度からは県外の視察も含め計画どおり実施し、ＩＣＴ活用の多くの情報も収集することができた。一方、教員の多忙感を取り除き各教科会を中心とした指導力を高めあう雰囲気を醸成することが課題として残った。

令和４年度末に専任教員用としてコンピュータ端末を準備し、令和５年度からは１年生全員にコンピュータ端末を貸与し、ＩＣＴを活用した授業を推奨した。現在は、全生徒の入学時にコンピュータ端末を購入させ、多くの教員がＰＣ、プロジェクターなどＩＣＴ機器を活用したわかりやすい授業を日々展開している。

令和６年度から家庭学習の充実を図るため学習用アプリを採用し、基礎学力の向上に努めている。積極的に活用する教員は一部に留まっているため、今後は校内研修等で活用例を紹介し更なる活用を目指していく。

大学・短期大学との連携に関しては、併設校である金城大学及び金城大学短期大学部との連携を中心に行っている。大学見学会、金城体験講座、本校限定オープンキャンパス等を実施し、大学・短期大学での学修内容や生活等の魅力や理解に努め、進学する上での一助としている。また、「総合的な探究の時間」に関する教員間の連絡会を立ち上げ、令和７年度から金城体験講座の中で探究的要素を取り入れた学習活動を行い、高大接続教育の質の向上に努めている。

フランス・ナンシー市の姉妹校（平成２８年度協定書締結）とは、コロナ禍の影響もあり、ニューイヤーカードの交換やオンラインでの会話での交流が続いていたが、令和６年

度に本校生徒が姉妹校を訪問しホームステイ等を通し、語学だけではなくフランスの文化・風習についても学ぶことができた。今後は渡航に係る費用の高騰と国際情勢の不安定化への対応が課題である。

進学実績向上の面では、大学において近年、年内入試及び総合型選抜の比重が高まっていることから、特別進学コースにおいては、これまでの補習を含めた学習活動に加え、校外での個別探究活動を積極的に行うとともに、英語検定資格取得に特化した学習用アプリも導入している。

このほか、近年は熱中症の危険性が増していることから、令和４年度より屋内での体育祭を実施するなど、生徒の安全面に配慮した学校行事を行っている。また、令和６年度に、高校の近隣に強化指定部活動を対象とした収容定員１２０人の学生寮を竣工し、寮生の生活の向上に努めている。なお、図書室の整備にはまだ至っておらず、次期中期計画で整備予定である。

④　金城大学附属西南幼稚園

幼稚園の特徴をステークホルダーに対して、より鮮明にするため、令和６年度からの重点目標を「混合クラスの中で異年齢の子どもたちが年齢の枠を超えて学び合い、成長していく。」に定め、より一層異年齢の子どもの保育活動の充実を図った。

また、従来の大学・短期大学との連携プログラムは、大学・短期大学・高校との連携を生かした教育活動の体系化に向けたプログラムに見直した。具体的には、体育・自然体験・思考力と豊かな感性を育てる体験・特別体験を柱としたプログラムを実施することにより、思考力や想像力、豊かな感性を育んだ。

点検・評価・改善のシステム強化については、定例ミーティングへの併設短大教員の参画、保護者アンケート結果の活用等により、教育活動の改善につなげている。

（２）組織運営

教育研究組織の編成について、大学では、公衆衛生看護学専攻科の設置、社会福祉学部の改組と定員変更、総合経済学部の設置と時代や地域の要請に適合すべく整備してきた。短期大学でも、学科内のコース再編を行いながら、令和９年度からの幼児教育学科の学生募集停止と美術学科、ビジネス実務学科の定員変更を決定した。幼児教育学科は、今後は大学の子ども教育保育学科への発展的統合を行い、人材を含む教育資源を有効的に活用する。

教職員の資質向上、能力開発の促進について、大学・短期大学では、生成ＡＩや情報セキュリティをテーマとした全教職員対象の研修会、入職１０年程度以下の事務職員を対象とした研修会などの体系的なＦＤ、ＳＤを実施した。教員の人事考課制度については、実装に向けて検討を重ねた結果、令和８年度中に大学が先行して試行運用に入る予定である。

また、大学及び短期大学における教職協働については、教員を主体とした委員会組織等にも事務職員を配置し、段階的に大学と短期大学それぞれの委員会組織等を統合することで、大学と短期大学とが共通の意識の下に諸課題へ取り組む体制を整えた。

さらに、重点項目の一つに掲げた金城幼稚園の存廃については、令和４年３月に廃止とした。

（３）施設設備

高校学生寮の新築については、当初の計画どおりに進み、令和６年２月に竣工した。大学においては、令和６年度の総合経済学部新設に合わせて新学部棟の新築及び設置認可申請に則った整備が完了し、令和６年１月に竣工した。また、令和６年度には基幹事務システムを一新し、事務管理システムの一元化、部門間の相互データ共有等による業務の効率化を進めた。

このほか、第３期中期計画期間における、主な改修及び補修、情報ネットワーク環境整備並びに教育用機器備品更新状況は、以下のとおりである。

①　令和３年度

大学・短期大学ＩＣＴ活用推進事業、大学・短期大学遠隔授業活用推進事業、大学社会福祉学部棟等のトイレ改修工事、高校無線環境整備工事

②　令和４年度

高校トイレ改修工事、大学社会福祉学部棟ＧＨＰ更新工事、大学ポータブル３次元動作解析システム

③　令和５年度

大学脳波・筋電位刺激測定システム、高校生徒用端末設置、高校野球場ナイター照明器具更新

④　令和６年度

大学・短期大学第二食堂空調改修、大学・短期大学無線アクセスポイント追加、大学駐車場アスファルト舗装工事、高校生徒用端末設置、大学マイクロバス

⑤　令和７年度

大学・短期大学屋外街路灯設置工事、大学・短期大学多機能電話機電話交換機更新工事、大学駐車場第２期舗装工事

（４）経営・財政基盤

大学の定員未充足を改善するため、社会福祉学部から人間社会科学部内２学科体制への改組と定員見直しや、公衆衛生看護学専攻科、総合経済学部の設置等の組織改編を行った。短期大学では学科のコース変更等を実施するとともに、令和１０年度からの２学科体制に向けての教職員の配置計画や新たな教育内容についても大学、短期大学合同の金城の保育統合ＷＧで検討することとした。

財政面においては、設置校の入学定員充足率が十分でないことに加え、令和６年度に開設した大学の総合経済学部が完成年度を迎えていないことにより、令和７年度は経常収支差額が４年連続で支出超過となった。次期の中期計画中に収支を改善できるよう、令和７年度までに、令和１０年度に向けた短期大学の改組計画を策定するとともに、予算委員会を設置し、経営改革に資する予算編成を行う体制を整備した。

補助金等の獲得については、大学・短期大学において、令和５年度以外は、私立大学等改革総合支援事業、大学においては、令和６年度からは「少子化時代を支える新たな私立大学等経営改革支援事業」に採択された。高校においては、令和７年度に石川県私立学校経常費補助金（特別補助）獲得に向けた体制を強化し、増額につなげた。

２　第４期の背景

我が国では、２０４０年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化について一層の深刻化が見込まれる。特に、石川県の令和７年１０月１日現在の年齢別、男女別推計人口の資料から、高等学校から大学（短期大学を含む。）に進学する年代である１８歳人口は、令和７（２０２５）年が１０，４９７人のところ令和１２（２０３０）年には９，４９３人となると予測されており、中学校から高等学校に進学する年代である石川県の１５歳人口は、令和７（２０２５）年の９，５４３人から令和１２（２０３０）年には９，１１３人と予測されている。２０４０年の就業構造の変化の推計によると、職種により余剰や不足が生じる労働力需給ギャップや、産業界のニーズに応じたいわゆる理系人材の不足が生じる可能性があると指摘されている。また、２０４０年にはＡＩが様々な情報を処理する中で、覚えた知識量やその知識を速く正確に答えることよりも、多様な個性や能力を生かして「自ら問いを立てる力」、「他者とともに価値を創り出す力」を身に付けているかが、教育現場や社会の評価基準となることが予測されている。

高等教育の政策については、令和７（２０２５）年２月に中央教育審議会が「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」を公表した。ここでは、急速な少子化という危機を、高等教育機関の活動を強じんなものとし、国内外の社会課題の解決に貢献することにより、社会全体の活性化を促す好機と捉え、高等教育が目指す姿を「我が国の「知の総和」の向上」と示している。また、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策については、「教育研究の「質」の更なる高度化」、「高等教育全体の「規模」の適正化」、「高等教育への「アクセス」確保」の三つが設定されている。このうち「質」の具体的方策は、学修者本位の教育の更なる推進、多様な学生の受入れ促進、大学院教育の改革、研究力の強化、情報公表の推進が示されている。「規模」の具体的方策は、高等教育機関の機能強化、高等教育機関全体の規模の適正化の推進が示されている。「アクセス」の具体的方策は、地理的観点からのアクセス確保、社会経済的観点から

のアクセス確保が示されている。また、高等教育改革を支える支援方策の在り方については、「①高等教育の価値を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により社会の信頼を高め、③高等教育機関の必要コストを算出し、④公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保する。」としている。

初等中等教育の政策については、令和３年１月に中央教育審議会が「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）」を公表し、続いて令和８年２月に文部科学省が「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～２０４０年に向けた「Ｎ－Ｅ．Ｘ．Ｔ．（ネクスト）ハイスクール構想」～」を公表した。ここでは、「不確実な時代を自立して生きていく主権者として、ＡＩに代替されない能力や個性の伸長」、「我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成」、「一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保」の３つの視点が重視されている。あわせて、高等学校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革（リ・スキリングを含む。）により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成すると示されている。

第４期中期計画は、以上の背景に基づき策定するものである。

Ⅲ　第４期中期計画の基本方針等

１　建学の精神、教育理念及び設立の理念、教育目標

第４期中期計画においても、金城学園の「建学の精神」、「教育理念」及び各学校の「設立の理念」、「教育目標」を基礎として中期計画を策定する。
ここではまず、これらの精神、理念等を確認する。

（１）建学の精神

ア　遊学の精神の涵養

明治３７（１９０４）年に創設された「金城遊学館」が金城学園の始まりである。当初は、予備校を兼ねた塾のような学校であり、「遊学の精神」がその根底にあった。
現代においては「遊学」を「異郷の地で新しいものに触れ、そして新しいものを取り入れてどんどん自分を作り上げていくこと」と捉え、「遊学の精神の涵養」を「何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと」と解している。

イ　良妻賢母の育成

「金城遊学館」は、女子教育の振興を図るため、女子に必要な高等普通教育を授け、かつ師範学校への入学を志す者のために予備学科を教授する目的で創設した。翌年（明治３８年）金城女学校となり、建学の精神に「良妻賢母の育成」を掲げた。
百年余の時を経た現代においては、「良妻賢母の育成」を広く捉え、「周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること」と解している。

（２）教育理念

創始者の加藤廣吉、加藤せむは「率先垂範」、「質素勤勉」、二代目の加藤二郎は「教育とは云うてきかす事ではない。してみせる事でもない。している事である」を教育理念とした。
三代目の加藤晃は「教育とは先生と学生の全人格のぶつかりあいの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である」を教育理念とした。つまり「学生と共に毎日学内で過ごす先生方の生活そのものが教育」であることを旨とし、この理念が現在の金城学園各学校の教育の礎となっている。

この長年にわたり脈々と引き継がれてきた教育理念の根底に流れているものはひとつであり、教員の人格による学生への全人教育である。

（３）大学、短期大学の設立の理念

ア　金城大学の設立の理念

「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」
※「明日の福祉社会」とは、すべての人が豊かで幸せな社会を指す。

イ　金城大学短期大学部の設立の理念

「手づくりの温かさを持った教育」
一分でも一秒でも多くの時間を学生と過ごし、さまざまなふれあいを通じて、学生ひとりひとりが独自の光を放つように個性を伸ばす教育を行うこと。
「金城から地球を歩こう」
気軽に世界に乗り出して活躍する道を示す教育を行うこと。地域理解を深めるだけでなく、外国の良き点を学び取り入れて地球規模で物事を考える人を育てること。

（４）高等学校、幼稚園の教育目標

ア　遊学館高等学校の教育目標

「文武に励み、自らの品格を高めるとともに他者の人格を重んずる心を養い、遊学の精神を持って未来を切り拓く人間を育成する。」

イ　金城大学附属西南幼稚園の教育目標

「一人ひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを育成する。」

２　第４期中期ビジョン・基本方針

（１）第４期中期ビジョン

大学・短期大学においては、「地域の「あらゆる人々の幸せと豊かさ」を導くローカルイノベーションリーダーの育成」を第４期中期ビジョンとし、高校においては、「高校のその先が、すでに始まっている学びへ。遊学館の進化」を第４期中期ビジョンとする。

（２）基本方針

第４期の教学に関する基本方針として、建学の精神に基づき学園の歴史と伝統を重んじつつ、変化の激しい社会環境に適応した教育を行うとともに、地域とともに歩み、地域に根差した学校を目指して、時代の要請に応えうる学園を創出すべく諸事業に取り組んでいくことを掲げる。

また、経営に関する基本方針として、「キャンパス整備マスタープラン」及び「人件費政策の一元管理」を進め、財政基盤の安定化を図る。特に、「中長期キャンパス整備、メンテナンス計画と資金繰り計画の一体化」、「人件費比率の適正管理」及び「教育投資と財務健全性のバランス」を重視する。

なお、直近の認証評価における参考意見や、向上・充実のための課題については、対応を済ませて一定の成果を得ているが、これらの成果を踏まえ、さらに学生募集の効果的実施や学習成果の可視化に尽力する。

３　重点計画

第３期の検証及び第４期の背景、基本方針を踏まえ、重点計画を次のとおりとする。

（１）教育研究、地域連携活動

大学・短期大学においては、専門職養成を基盤としつつ、地域社会と連動した実践的学修を特色としてきた強みを再定義し、Ｋ－ＮＥＸＴ事業の成果を既存の組織に定着させることで、専門性と教養、実践力と倫理観を兼ね備えた人材育成モデルの確立を目指す。特に、生成ＡＩの急速な進化やそれを踏まえた社会構造の変化に対応すべく、教養教育にＩＣＴ及びＡＩに関連する科目を充実させ、新たな人材育成の基礎教育とする。加えて、それぞれの学部において、実習科目などを通じて、地域課題解決の基礎となる教育を充実し、「ローカルイノベーター」の育成に努める。

また、研究においては、専門職養成を基盤とする教育と密接に連動し、地域社会の課題解決に資する実践的知の創出を使命としてきた中、「個々の努力」に委ねるのではなく、学園として重点領域を明確化し、組織的に支援・評価する体制へと転換するため、Ｋ－ＮＥＸＴ事業で培った多職種連携・地域共創の基盤を活かし、分野横断・地域密着・外部連携強化を柱に研究体制を再設計する。地域連携活動においては、課題解決を共に担う実践

的パートナーへと進化するため、Ｋ－ＮＥＸＴ事業で構築した地域連携基盤を活かし、組織的・継続的に展開する体制へと発展させる。

高校においては、生徒の人間的な成長と学力向上、そして学校の魅力最大化を図るため、「校風・生活指導の再設計」「学力水準の底上げと特別進学の強化」に取り組む。

学習到達度に応じた学習支援や、生徒が自ら人生をデザインできるようなキャリア教育（探求学習を含む）を実施し、特に特別進学コースでは、国公立大学進学の総合型・推薦型選抜での受験率及び合格率の向上を目指し、受験指導が可能な教員の育成、到達度テスト後の徹底した学習支援等を進める。国公立大学進学に資する施策を実施、このほか高大接続教育を充実させ、金城大学・金城大学短期大学部への進学を推し進めるとともに国際交流の充実については、フランス・台湾を中心に推進することとする。

部活動の活性化については、強化指定部を中心とした環境整備や対象の生徒達に向けての学習支援、国際交流を積極的に取り入れたグローバル教育についても様々な施策を展開することとする。

これらの総合的な教育活動を通して、戦略的な広報とブランディングを推進し、地域におけるブランドイメージの構築により、生徒募集につなげることとする。

（２）組織運営

持続可能な経営体制の確立に向けて、「ガバナンスの強化」、「組織の最適化と効率化」、「財務基盤の安定化」に取り組む。「ガバナンスの強化」については、内部統制システムの確立（経営の監督機能強化と法令遵守の徹底、諸規程の整備）、リスクマネジメントの推進、意思決定プロセスの明確化に取り組む。「組織の最適化と効率化」については、第３期から着手している「大学・短期大学の組織統合」、「事務局（室）のＤＸ推進」、「教職協働の進化」を更に進める。「財務基盤の安定化」については、令和７年度に設置した予算委員会の本格稼働、厳格な予算管理、人件費と施設整備の一元管理を進める。さらに、人事考課制度の実装及びインナーブランディングの推進を行う。以上の計画を通じて、教育・研究・地域連携に重点的に資源を投入できる、「透明性が高くスリムな組織体」への転換を図る。また、大学・短期大学においては、短期大学の幼児教育学科と大学の子ども教育保育学科との発展的統合に向けて、教職員の配置計画や新たな教育内容についての検討を確実に進める。

また、学校教育法に基づく認証評価について、短期大学が令和９年度、大学が令和１１年度に受審を控えており、その準備を着実に行う。

（３）施設設備

キャンパス建物の総合診断を行い、中長期施設整備計画「キャンパス整備マスタープラン」を策定する。あわせて、教育投資と財務健全性のバランスを重視し、中長期修繕計画と資金計画の一体化を進める。大学・短期大学においては、学生の満足度向上と教育環境

の高度化を目的として、キャンパス内に「学びと交流の回遊空間」を整備する。高校においては、図書室の整備その他学習環境の整備を進める。

（４）経営・財政基盤

「成長投資」と「経営改革」の両輪で資源配分を行い、人件費比率の削減、寄附金及び研究活動における外部資金の増加を目指す。大学・短期大学においては、Ｋ－ＮＥＸＴ事業（多職種連携、ローカルイノベーター育成、国際地域共生）を軸にしたブランドタグラインの下に、教育研究、地域連携活動の成果を一体的に発信した社会還元を通じて、設立の理念と整合したブランド価値向上を図るとともに、高大連携、台湾を中心とした留学生の積極的な受入れ、卒業生ネットワークの強化により、持続可能な学生確保体制及び経営基盤の強化につなげる。また、短期大学においては、２学科の収支を含めた自立的運営体制の確立に向けた取組を進める。高校においては、進路を可視化した独自のブランド確立を進めるとともに、生徒募集方針の再検討を行い、生徒募集（特に女子生徒）の強化を進める。

幼稚園においては、現在の少人数を生かした特色ある異年齢教育を継続しながら、教育体制を維持しつつ、本計画期間中に整備予定の金城福祉会が設置する認定こども園への移行に向け、協力して準備を行う。

以下に、各部門別の中期計画を示す。

Ⅳ　第４期中期計画（部門別）

１　大学・短期大学部門

（１）主な達成目標

ア　教育

（ア）専門的知識と実践的スキルを備えた人材を育成するため、リベラルアーツの理念に基づく体系的かつ段階的な教育プログラムを充実させる。

（イ）Ｋ－ＮＥＸＴ事業が掲げる多職種連携プロジェクトを深化させ、国家資格取得や専門性の習得にとどまらず、社会課題を全人的に理解し、主体的に実践できる人材を育成する。

（ウ）グローバル化の進展に対応し、生涯にわたり学び続けることのできる教育体系及び支援体制を確立する。

（エ）地域社会に根差し、地域課題の解決に資する実践的な地域連携教育を推進する。

（オ）社会的・職業的自立に必要な能力を育成するため、教育の質保証体制を整備し、ＰＤＣＡサイクルによる継続的改善を図る。

（カ）多様な背景を持つ学生に対して、正課内外の教育を通じてきめ細やかな支援を行い、学生生活の満足度やウェルビーイングの向上を図る。

イ　研究

（ア）高い倫理観と社会的責任に基づき、法令遵守及び研究倫理を徹底した研究活動を推進する。

（イ）本学の特色と強みを生かし、分野横断型の研究体制を構築するとともに、重点研究領域を明確化し、研究力の向上を図る。

（ウ）医療・看護・介護福祉・経済等の専門分野において、地域課題の解決及び地域社会の持続的発展に資する実践的研究を推進する。

（エ）研究ネットワークを国内外に拡大し、共同研究・外部資金獲得を促進するとともに、その成果を積極的に社会へ発信する。

（オ）研究活動を通じて、専門性に裏付けられた実践力と地域社会に貢献する姿勢を備えた人材を育成する。

ウ　地域連携

（ア）地域に開かれた大学として、本学の特色と専門性を生かした知の還元を積極的に推進する。

（イ）共同研究、産学官連携及び自治体・企業との協働を通じて、社会課題の解決に資する持続的な連携活動を展開する。

（ウ）地域との連携による課題解決型の実践活動（ＰＢＬ・ボランティア・実装型プロジェクト等）を体系的に推進する。

（エ）地域社会に向けて、戦略的かつ継続的な情報発信を行い、本学の社会的価値と成果を可視化する。

エ　学生募集

（ア）教育ビジョンと連動した明確なメッセージを体系的に発信し、Ｋ－ＮＥＸＴ事業を核とする本学独自の価値を可視化する。

（イ）遊学館高校及び近隣高校との高大連携を深化させ、地域課題解決型教育の魅力を訴求することで、安定的な志願者基盤を構築する。

（ウ）台湾をはじめとする東アジア地域との連携を強化し、国際地域共生モデルを確立することで、戦略的かつ継続的に留学生を確保する。

（エ）入試データ、志願動向、広報効果測定等を活用し、ＰＤＣＡサイクルによる戦略的な募集体制を確立する。

（オ）在学生満足度の向上及び卒業生ネットワークの活用により、本学の教育成果を社会に発信し、ブランド価値の向上につなげる。

（カ）学力のみならず、地域貢献意欲や主体性、多様な資質を総合的に評価する入試制度を整備し、本学の理念に合致する学生を受け入れる。

（２）主なＫＧＩ(＊1)

ア　教育

（ア）授業アンケートの総合評価（５段階）　平均４．０以上

（イ）多職種連携教育への学生参加率（大学）　１００％

（エ）地域活動への学生参加率

９０％以上（短大・幼児教育学科）／８０％以上（大学・看護学部）

イ　研究

（エ）外部資金申請件数　９件以上

ウ　地域連携

（ア）公開講座の受講者数（２０２５年度比）　１３０％以上

エ　学生募集

（エ）ＳＮＳエンゲージメント率（アクション数／閲覧数）　２．５％

（３）その他のＫＧＩ(＊1)／ＫＰＩ(＊2)の項目

ア　教育

（＊１）ＫＧＩ：(Key Goal Indicator)企業、組織、個人等が達成すべき最終目標を定量的に表した指標

（＊２）ＫＰＩ：(Key Performance Indicator) ＫＧＩを達成するために欠かせないプロセスを調査、選択し、それがどの状態で通過できれば目標達成に至るのか、またプロセスを通過したと言えるのか、それらを判断するための共通指標を数値化したもの。＜出典：特定非営利活動法人　学校経理研究会「大学教職員の基礎知識」2025年度版　による＞

（ウ）リカレント教育プログラム開発件数
（オ）授業アンケートにおける総合評価／就職先へのアンケートにおける総合評価
（カ）クラブ・同好会参加率／学生満足度アンケートにおける総合評価

イ　研究
（ア）研究倫理教育の受講率／コンプライアンス教育の受講率
（イ）分野横断型研究の件数
（ウ）実装型研究の件数
（エ）機関リポジトリによる公開件数
（オ）学生の雑誌投稿件数

ウ　地域連携
（イ）受託事業の件数
（ウ）学生協働ＰＢＬリ・スキリングの実施件数
（エ）連携実績のＷｅｂサイト発信件数

エ　学生募集
（ア）オープンキャンパス特設Ｗｅｂサイト年間閲覧者数
（イ）併設校からの入学者数／県内重点校からの入学者数
（ウ）東アジア地域（台湾等）からの出願者数
（オ）卒業生サポーター人数
（カ）年内の入学者選抜による入学者割合

（４）主な個別施策

ア　教育
（ア）データサイエンス教育プログラムの開発及び体系化／デジタルバッジの導入
（イ）多職種連携教育の実施
（ウ）リカレント教育の開発
（エ）多様な地域課題解決型の教育プログラムの開発
（オ）内部質保証方針の策定及び改善と運用／認証評価受審にかかる的確な対応
（カ）学生生活支援にかかる組織の有機的連携体制の構築

イ　研究
（ア）研究倫理教育及びコンプライアンス教育の確実な実施
（イ）分野横断型研究にかかる研修の充実
（ウ）自治体や企業との連携した実装型研究の拡充
（エ）科学研究費助成事業等の外部資金獲得の組織的支援／機関リポジトリの運用
（オ）研究力向上を支援する教育の充実

ウ　地域連携
（ア）公開講座の充実／地域企業との共同講座の開発

（イ）受託事業の拡充
（ウ）学生協働ＰＢＬリ・スキリングの企画運営
（エ）地域連携にかかる情報集約と発信強化
エ　学生募集
（ア）新ブランドの確立及び戦略的広報の展開
（イ）併設校及び県内外重点校との連携強化
（ウ）協力協定校との提携による留学生受入れ体制の強化
（エ）集約データの分析及び共有のための体制整備
（オ）学生満足度指標の積極的活用
（カ）総合型選抜の特色化

２　高校部門

（１）主な達成目標

ア　教育・校風・生活指導の再設計
（ア）他者を思いやる心を育み、自分を大切にし、主体的かつ協働的に行動し互いに支え、高め合う力を養うことができる校風を確立する。
（イ）一人ひとりが校則を守る規律ある校風を確立する。生徒、保護者から選ばれる安心・安全で落ち着いた教育環境を実現する。
イ　学力水準の可視化・底上げ
（ア）学習レベルに応じた支援を実施することで、学習意識を向上させ、すべての生徒の基礎学力を確実に保証する。
（イ）生徒が自分自身の人生をデザインできるような本校独自のキャリア教育を実践する。
（ウ）「総合的な探究の時間」の充実
ウ　金城大学コース
（ア）高校在学中での大学科目の履修を可能にし、独自の高大接続モデルを構築する。
（イ）高短大連携探究のブランド化
エ　特別進学コース
（ア）国公立大学進学の王道を確実なものにする。
オ　文武両道・国際交流コース
（ア）部活動生徒への学習支援の充実を図り、進路を実現する。
（イ）国際交流を積極的に取り入れ、グローバル教育を充実させる。
カ　部活動

（ア）強化指定部を中心に各部活動が全国大会に出場し、上位で活躍することで、学校全体の活力を創出するとともにブランド力を高める。

（イ）部活動全体の活性化を通じて、学校のポジティブなイメージを広く発信し、志願者の増加を実現する。

キ　生徒募集

（ア）戦略的な広報活動を展開することで本校の魅力を広く発信し、地域における独自のブランドイメージを確立する。

（イ）保護者及び地域社会からの信頼をより強固なものにすることで、志願者数を増加させ、入学者数を確実に確保する 。

（２）主なＫＧＩ(＊1)

ア　教育・校風・生活指導の再設計

（ア）教員の生徒指導に関する自己評価　９５％以上

イ　学力水準の可視化・底上げ

（ア）模擬試験における学習到達ゾーン（成績が中段階以上の割合）　６０％以上

ウ　金城大学コース

（ア）高大接続科目履修者の満足度　９０％以上

エ　特別進学コース

（ア）国公立大学の総合型・推薦型選抜の受験率　４０％以上

国公立大学の総合型・推薦型選抜の合格率　８０％以上

オ　文武両道・国際交流コース

（ア）部活動所属生徒の定期考査の成績不良者の割合　１％以下

（イ）フランス姉妹校との交流　年３回以上

カ　部活動

（ア） 強化指定部の成績

男子卓球部、バトントワリング部の全国大会優勝

５年間で複数回

野球部、サッカー部、ストリートダンス部等の全国大会出場

５年間で複数回

キ　生徒募集

（ア）公式Instagramのフォロワー数　3,000人以上

（イ）各年度入学者数　400人以上

（３）主なＫＧＩ(＊1)／ＫＰＩ(＊2)の項目

ア　教育・校風・生活指導の再設計

（イ） 生徒の自己評価

イ　学力水準の可視化・底上げ

（イ）卒業時アンケートにおける生徒及び保護者の満足度

（ウ）共通の地域課題をテーマに持つ生徒同士による合同探究会の実施回数

ウ　金城大学コース

（ア）履修生徒の満足度

（イ）探究授業に関する生徒の肯定率

エ　特別進学コース

（ア）１年次特進クラス在籍者数に対する学業奨学生の割合

オ　文武両道・国際交流コース

（ア）定期考査の点数／一般・総合型選抜での合格率

（イ）姉妹校ほか国外の高校との交流回数

カ　部活動

（ア）強化指定部の成績

（イ）強化指定部以外の部活動における県大会ベスト８以上の進出率
　　女子生徒の部活動加入率

キ　生徒募集

（ア）公式Webサイトの年間アクセス数

（イ）学校説明会参加者数／志願者数

（４）主な個別施策

ア　教育・校風・生活指導の再設計

（ア）土台づくり／実践の場の拡大／仕組みの定着

（イ）ルールに対する納得感（共有）とアップデート／教職員間の「共通理解」と「一貫性」の徹底

イ　学力水準の可視化・底上げ

（ア）教員研修による授業内容の充実と意識改革／進路意識の向上と家庭学習の定着／到達度テストの結果分析とフォロー

（イ）総合型選抜への対応強化／進路マップの活用と意識醸成

（ウ）プロセスを重視した評価指標（ルーブリック）の運用

ウ　金城大学コース

（ア）先進校の調査／実施要項の作成／「体験講義（プレ実施）」の開催と課題検証

（イ）高校生対象の探究プログラムを大学・短期大学の教員と共同開発

エ　特別進学コース

（ア）国公立大学受験支援体制の強化

オ　文武両道・国際交流コース

（ア）学習支援体制の強化／部活動顧問による「共感型フィードバック」の体制構築

（イ）渡航（交流）前後を含めたプログラムの充実／オンラインを活用した交流プログラムの充実

カ　部活動

（ア）競技力向上に向けた環境整備

（イ）生徒が自発的に目標を設定し、主体的に活動に取り組むための、生徒向けマインドセット研修の実施

キ　生徒募集

（ア）広報委員会活動の強化（ＨＰ、ＳＮＳなどの活用強化）

（イ）各種広報媒体の見直しなど

３　幼稚園部門

（１）主な達成目標

（ア）少人数を生かした異年齢教育を継続する。

（イ）附属園としての特色を生かした教育活動を展開する。

（ウ）園体制の変更に向けた手続きを円滑に遂行する。

（２）主なＫＧＩ(＊1)

（ア）学校関係者評価によるＡ評価割合の平均　７５％以上

（イ）保護者満足度による肯定的評価の平均　７５％以上

（３）主な個別施策

（ア）異年齢教育の見直しと改善

（イ）大学・短期大学の教員を講師とする教育活動「わくわくタイム」の発展

（ウ）手続きを統括する体制整備

４　管理運営部門

第４期においては、持続可能な財政、施設設備及び人材確保を伴う管理運営体制を整備する。主な達成目標、ＫＧＩ(＊1)／ＫＰＩ(＊2)及び個別施策は、以下のとおりである。

（１）主な達成目標

（ア）教職協働
（イ）人材確保及び適切な人員配置
（ウ）業務の効率化
（エ）学納金以外の収入増（補助金を含む外部資金獲得増）
（オ）運営の改善・向上を促進する内部質保証システムの充実
（カ）学生生徒及び教職員の満足度向上

（２）主なＫＧＩ(＊1)

経常収支差額比率	５％
人件費比率	５２％

（３）主なＫＧＩ(＊1)／ＫＰＩ(＊2)の項目

超過勤務時間数、有給休暇取得率、職員・学生満足度、離職率、休学・退学率、卒業後アンケート

（４）主な個別施策

教学と管理運営の相互理解に向けた取組の強化、決裁ルート単純化を含む規程整備、適正な組織改編（会議体の見直しを含む。）、予算策定プロセスの整備、人事考課制度の整備、計画的な設備整備などの学生生徒の満足度向上のための施策、職員向けの研修の充実による人材育成、人事考課制度の確立、業務の効率化、ワークライフバランスを含む労働環境の改善及び就業管理